

病院事業会計

(総 則)

第1条 平成30年度伊勢市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 病 床 数	322 床
(2) 年 間 患 者 数	入 院 76,125 人
	外 来 125,585 人
	健診・ドック 14,656 人
(3) 1 日 平 均 患 者 数	入 院 209 人
	外 来 513 人
	健診・ドック 51 人
(4) 主要な建設改良事業の概要 ア 新病院建設事業	7,771,010 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(単位：千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 病院事業収益	7,288,505
第1項 医 業 収 益	5,380,330
第2項 健 診 収 益	327,944
第3項 医 業 外 収 益	1,159,737
第4項 特 別 利 益	420,494

(単位：千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 病院事業費用	8,501,049
第1項 医 業 費 用	6,357,454
第2項 健 診 費 用	169,851
第3項 医 業 外 費 用	906,965
第4項 特 別 損 失	1,065,779
第5項 予 備 費	1,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 300,031 千円は、当年度分損益勘定留保資金等 300,031 千円で補填するものとする。)

(単位：千円)

収 入		予 定 額
款 項		
第1款	資本的収入	8,231,353
第1項	負担金	185,560
第2項	企業債	5,707,600
第3項	寄附金	13,000
第4項	出資金	1,835,200
第5項	国庫補助金	405,193
第6項	基金繰入金	63,000
第7項	投資償還金	1,800
第8項	固定資産売却代金	20,000

(単位：千円)

支 出		予 定 額
款 項		
第1款	資本的支出	8,531,384
第1項	建設改良費	8,100,342
第2項	企業債償還金	290,242
第3項	投資	63,000
第4項	基金積立金	77,800

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
病院給食業務委託	自平成31年度 至平成33年度	425,740
新市立伊勢総合病院エネルギーサービス業務委託	自平成31年度 至平成45年度	2,550,400

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりとする。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
医療器械整備事業	100,000	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定によるものとする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
新病院建設事業	5,505,600			
健診センター改修事業	102,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、7,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医業費用
- (2) 健診費用
- (3) 医業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位：千円)

項	目	予	定	額
(1)	職 員 給 与 費			3,977,074
(2)	交 際 費			3,000

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりとする。(単位：千円)

項	目	予	定	額
(1)	病院群輪番制病院運営費補助金			4,209
(2)	経営改善のための補助金			510,000

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は 1,188,178 千円と定める。

(重要な資産の取得)

第12条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

(1) 取得する資産

種 類	名 称	数 量
建 物 等	新市立伊勢総合病院病棟ほか	一 式
器 械 備 品	放射線治療装置	一 式
	血管撮影装置	一 式
	磁気共鳴診断装置	一 式
	核医学検査装置	一 式
	コンピュータ断層撮影装置	一 式
	X線TV装置	一 式
	生化学自動分析装置	一 式
	検体自動搬送システム	一 式
	電子カルテシステム	一 式
	新病院ネットワークシステム	一 式
	生理検査システム	一 式
	検体検査システム	一 式
	病理検査システム	一 式
	動画管理システム	一 式
	診療画像保存システム	一 式
	健診システム	一 式
	麻酔記録システム	一 式
医療ガス設備	一 式	
電話交換機	一 式	

(2) 処分する資産

種 類	名 称	数 量	処分の態様
建 物 等	現市立伊勢総合病院病棟ほか	一 式	解 体

平成30年2月26日 提出

伊勢市長 鈴木健一

平成 30 年度伊勢市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業 収 益			7,288,505	
	1. 医業収益		5,380,330	
		1. 入院収益	3,433,128	
		2. 外来収益	1,790,405	
		3. 他 会 計 負 担 金	49,870	一般会計繰入金
		4. そ の 他 医業収益	106,927	室料差額収益 81,962 医療相談収益 19,611 その他医業収益 5,354
	2. 健診収益		327,944	
		1. 健診収益	327,944	公衆衛生 活動収益 326,051 その他健診収益 1,893
	3. 医 業 外 収 益		1,159,737	
		1. 他 会 計 補 助 金	514,209	病院群輪番制病院 運営費補助金 4,209 一般会計繰入金 510,000
		2. 他 会 計 負 担 金	469,591	一般会計繰入金
		3. そ の 他 医業外収益	59,800	駐車場使用料他
		4. 消 費 税 還 付 金	26,572	消費税還付金
		5. 長期前受金 戻 入	89,565	長期前受金戻入
	4. 特別利益		420,494	
		1. 過年度損益 修 正 益	100	
		2. そ の 他 特別利益	420,394	長期前受金戻入

(単位：千円)

支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業 費 用			8,501,049	
	1. 医業費用		6,357,454	
		1. 給 与 費	3,856,906	給 料 1,412,765 特 別 職 1人 医 師 46人 医療技術員 77人 看 護 師 207人 准看護師 7人 事 務 員 29人 労 務 員 9人 376人 手 当 等 1,257,899

款	項	目	予 定 額	備 考
				賃 金 294,500 報 酬 179,760 法定福利費 536,545 退職給付費 174,437 災害補償金 1,000
		2. 材 料 費	1,085,366	薬 品 費 682,881 診療材料費 384,585 給食材料費 3,476 医療消耗備品費 14,424
		3. 経 費	1,150,073	光熱水費 114,400 燃 料 費 35,178 交 際 費 3,000 修 繕 費 50,899 賃 借 料 43,390 委 託 費 786,110 その他の経費 117,096
		4. 減価償却費	215,037	固定資産減価償却費
		5. 資産減耗費	9,000	たな卸資産減耗費 1,000 固定資産除却費 8,000
		6. 研究研修費	41,072	研究材料費 1,310 函 書 費 14,355 旅 費 16,355 その他の研究研修費 9,052
	2. 健診費用		169,851	
		1. 給 与 費	114,616	給 料 11,529 保 健 師 1人 事 務 員 2人 3人 手 当 等 7,915 賃 金 59,619 報 酬 23,900 法定福利費 11,653
		2. 材 料 費	7,662	薬 品 費 2,544 診療材料費 3,998 医療消耗備品費 1,120
		3. 経 費	40,438	光熱水費 3,204 燃 料 費 36 修 繕 費 1,960 賃 借 料 498 委 託 費 25,996 その他の経費 8,744
		4. 減価償却費	7,135	固定資産減価償却費
	3. 医業外費用		906,965	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	43,798	企業債利息 42,798 一時借入金利息 1,000

款	項	目	予 定 額	備 考
		2. 徴収不能 損 失	100	徴収不能医療費処分
		3. 雑 損 失	829,773	消費税雑損失 778,753 その他雑損失 51,020
		4. 医業外雑費	23,779	医師確保経費 12,900 看護師確保経費 10,200 医業外雑費 679
		5. 負 担 金	9,515	
	4. 特別損失		1,065,779	
		1. 過年度損益 修 正 損	100	
		2. そ の 他 特別損失	1,065,679	固定資産除却費
	5. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			8,231,353	
	1. 負 担 金		185,560	
		1. 他 会 計 負 担 金	185,560	一般会計繰入金
	2. 企 業 債		5,707,600	
		1. 企 業 債	5,707,600	医療器械整備事業 100,000 新病院建設事業 5,505,600 健診センター改修事業 102,000
	3. 寄 附 金		13,000	
		1. 寄 附 金	13,000	医師及び看護師奨学基金寄附金 3,000 伊勢市新病院整備基金寄附金 10,000
	4. 出 資 金		1,835,200	
		1. 出 資 金	1,835,200	一般会計出資金
	5. 国庫補助金		405,193	
		1. 国庫補助金	405,193	社会資本整備総合交付金
	6. 基金繰入金		63,000	
		1. 基金繰入金	63,000	医師及び看護師奨学基金
	7. 投資償還金		1,800	
		1. 投資償還金	1,800	看護師奨学金返還金
	8. 固定資産 売却代金		20,000	
		1. 固定資産 売却代金	20,000	土地売却代金

(単位：千円)

支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			8,531,384	
	1. 建設改良費		8,100,342	
		1. 資産購入費	240,000	器械備品購入費
		2. 工事請負費	50,000	
		3. 委 託 費	12,000	
		4. 新病院建設 事 業 費	7,771,010	器械備品購入費 3,923,150 工事請負費 3,684,000 手数料 1,600 委託費 162,260
		5. 給 与 費	27,332	新病院建設事業 給 料 12,854 事 務 員 3人 手 当 等 9,826 法定福利費 4,652
	2. 企業債 償 還 金		290,242	
		1. 企業債 償 還 金	290,242	
	3. 投 資		63,000	
		1. その他投資	63,000	医師及び看護師奨学金
	4. 基金積立金		77,800	
		1. 基金積立金	77,800	医師及び看護師奨学基金 67,800 伊勢市新病院整備基金 10,000

平成30年度 伊勢市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△1,300,557
減価償却費	222,172
長期貸付金免除額	23,100
退職給付引当金の増加額	12,868
賞与引当金の増加額	6,554
法定福利費引当金の増加額	1,507
長期前受金戻入額	△509,959
支払利息	43,798
固定資産除却費	1,073,679
未収金の減少額	68,909
未払金の減少額	△5,317
たな卸資産の増加額	△25,157
小計	△388,403
利息の支払額	△43,798
業務活動によるキャッシュ・フロー	△432,201

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△12,577,460
有形固定資産の売却による収入	20,000
長期貸付金による支出	△63,000
長期貸付金の返還による収入	1,800
基金繰入金による収入	63,000
基金積立金による減少額	△77,800
国庫補助金による収入	405,193
一般会計からの繰入金による収入	185,560
寄附金による収入	13,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,029,707

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	7,000,000
一時借入の償還による支出	△7,000,000
建設改良企業債による収入	7,537,600
建設改良企業債の償還による支出	△290,242
一般会計からの出資による収入	2,445,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,692,558

資金減少額 △2,769,350

資金期首残高 2,947,683

資金期末残高 178,333

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数（人）		給 与 費					法定福利費 （千円）	災害補償費 （千円）	合計 （千円）	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計				
			（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(4) 374	203,660	1,424,294	354,119	1,418,771	3,400,844	548,198	1,000	3,950,042
	資本勘定 支弁職員	0	3	0	12,854	0	9,526	22,380	4,652	0	27,032
	合 計	1	(4) 377	203,660	1,437,148	354,119	1,428,297	3,423,224	552,850	1,000	3,977,074
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(4) 363	223,181	1,382,916	334,242	1,380,809	3,321,148	514,182	1,000	3,836,330
	資本勘定 支弁職員	0	3	0	12,907	0	9,109	22,016	4,271	0	26,287
	合 計	1	(4) 366	223,181	1,395,823	334,242	1,389,918	3,343,164	518,453	1,000	3,862,617
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) 11	△19,521	41,378	19,877	37,962	79,696	34,016	0	113,712
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	△53	0	417	364	381	0	745
	合 計	0	(0) 11	△19,521	41,325	19,877	38,379	80,060	34,397	0	114,457

（ ）は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

手当の 内 訳	区 分	地域手当 （千円）	扶養手当 （千円）	通勤手当 （千円）	住居手当 （千円）	期 末 及 び 勤 勉 手 当 （千円）	時間外勤務手当 （千円）
	本 年 度	43,377	35,904	24,916	22,936	578,454	131,002
	前 年 度	43,854	33,750	23,900	23,174	575,379	131,237
	比 較	△477	2,154	1,016	△238	3,075	△235
区 分	夜間勤務手当 （千円）	管理職手当 （千円）	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 （千円）	宿日直手当 （千円）	特殊勤務手当 （千円）	退職給付費 （千円）	
	本 年 度	24,614	17,080	630	19,647	355,300	174,437
	前 年 度	25,114	19,172	663	21,396	343,461	148,818
	比 較	△500	△2,092	△33	△1,749	11,839	25,619

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 （千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （千円）		説 明	備 考
給 料	41,325	給与改定に伴う増減分	2,711		・平成29年度 給料の改定率 0.17% ・給与改定の実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増減分	4,523		・平均昇給率 1.32%
		その他の増減分	34,091	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔 現に在職する職員数（人） 〕〔 その他（人） 〕〔 計（人） 〕 本年度 358 (4) 19 377 (4) 前年度 355 (3) 11 (1) 366 (4) 増 減 3 (1) 8 (△1) 11 (0)
手 当	38,379	その他の増減分	38,379	職員の変動等に伴う増減分	

（ ）は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		医師	医療技術員	看護師	准看護師	事務員	労務員
平成30年 2月1日 現 在	平均給料月額 (円)	482,500	299,866	301,697	368,300	304,244	300,625
	平均年齢 (歳)	44.0	38.1	41.0	55.0	39.1	54.1
平成29年 2月1日 現 在	平均給料月額 (円)	466,951	295,827	305,025	368,300	305,794	348,504
	平均年齢 (歳)	43.1	38.0	41.1	54.0	39.1	53.1

(2) 初任給

区 分		医師	医療技術員	看護師	准看護師	事務員	労務員
市の制度	高校卒 (円)				養成所卒162,700	156,800	154,000
	短大卒 (円)		2卒 179,200 3卒 192,700	2卒 185,800 3卒 192,700			
	大学卒 (円)	博士修了331,100 6卒 302,600	4卒 199,700 6卒 213,600	199,700		185,800	
国の制度	高校卒 (円)				養成所卒161,300	147,100	144,500
	短大卒 (円)		2卒 163,200 3卒 174,200	2卒 188,800 3卒 197,100			
	大学卒 (円)	博士修了331,100 6卒 246,400	4卒 185,400 6卒 207,800	206,400		総合職192,700 一般職179,200	

(3) 級別職員数

区 分	級	医師		医療技術員		看護師		准看護師		事務員		労務員	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年 2月1日 現 在	1級	9	20.5	1	1.4	16	8.1			3	9.5	1	14.3
	2級	3	6.8	(1) 27	(100.0) 38.0	(1) 57	(100.0) 29.0			8	25.0	(2)	(100.0)
	3級	10	22.7	20	28.2	80	40.6	3	42.9	8	25.0		
	4級	16	36.4	12	16.9	30	15.2	4	57.1	5	15.6	1	14.3
	5級	6	13.6	7	9.9	9	4.6			1	3.1	5	71.4
	6級			4	5.6	4	2.0			5	15.6		
	7級									1	3.1		
	8級					1	0.5			1	3.1		
	9級												
	計	44	100.0	(1) 71	(100.0) 100.0	(1) 197	(100.0) 100.0	7	100.0	32	100.0	(2) 7	(100.0) 100.0
平成29年 2月1日 現 在	1級	12	26.7			11	5.9			4	12.1	1	11.1
	2級	3	6.7	(1) 30	(100.0) 41.1	(2) 52	(100.0) 27.7			7	21.2		
	3級	9	20.0	22	30.1	80	42.5	3	42.9	8	24.3		
	4級	15	33.3	10	13.7	31	16.5	4	57.1	6	18.2	2	22.2
	5級	6	13.3	7	9.6	10	5.3			1	3.0	6	66.7
	6級			4	5.5	3	1.6			5	15.2		
	7級									1	3.0		
	8級					1	0.5			1	3.0		
	9級												
	計	45	100.0	(1) 73	(100.0) 100.0	(2) 188	(100.0) 100.0	7	100.0	33	100.0	9	100.0

() は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
医 療 職	医 員	医 長	診療各科の部長 診療各科の副部長	診療各科の部長 診療各科の副部長	副 院 長 医 療 部 長 医療技術部長 健診センター長 理 事			
一 般 職	職 員	職 員	主 事 員	係 長 主任看護師	副 薬 局 長 室 長 補 佐 課 長 補 佐 看 護 師 長	薬 局 長 室 長 課 長 看 護 副 部 長	次 長	部 長
技 能 労 務 職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副 主 任	係 長 主 任			

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 務 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6 月 (月 分)	.		
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有

() は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退職時特別昇給
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無

(6) 特殊勤務手当

区 分	全 体 (%)	医 師 (%)	医 療 技 術 員 (%)	看 護 師 (%)	准 看 護 師 (%)	事 務 員 (%)	労 務 員 (%)
給料総額に対する比率	24.7	108.5	2.7	7.2	4.5	1.2	1.4
支給対象職員の比率 (平成30年2月1日現在)	100	100	100	100	100	100	100
代表的な特殊勤務手当の名称	医師確保手当、医師診療手当、医療業務手当、夜間看護手当						

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	制 度 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異なる	対象者 医師及び歯科医師 支給額 給料、管理職手当及び扶養手当の月額合計額に、100分の16を乗じて得た額 国の制度 俸給、俸給の特別調整額、専門スタッフ職調整手当及び扶養手当の月額の合計額に、各級地の区分に応じて、各割合（100分の20から100分の3）を乗じて得た額。ただし、上記割合が100分の16以下の地域区分に勤務する医師及び歯科医師については、100分の16を乗じて得た額。
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	特定財源				一般財源
						国 県 補助金	企業債	出資金	その他	
新市立伊勢総合病院建設工事	5,900,000	平成29年度	1,350,000	平成30年度	4,550,000	130,800	3,314,400	1,104,800	0	0
新市立伊勢総合病院建設工事監理業務委託	48,800	平成29年度	32,500	平成30年度	16,300	5,200	8,300	2,800	0	0
新市立伊勢総合病院医療機器等整備一式	3,400,000	平成29年度	0	平成30年度	3,400,000	0	2,550,000	850,000	0	0
病院給食業務委託	425,740			自平成31年度 至平成33年度	425,740	0	0	0	0	425,740
新市立伊勢総合病院エネルギーサービス業務委託	2,550,400			自平成31年度 至平成45年度	2,550,400	0	0	0	0	2,550,400

平成30年度 伊勢市病院事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		1,649,275	
ロ. 建物	11,934,664		
減価償却累計額	<u>△ 404,448</u>	11,530,216	
ハ. 構築物	2,004,274		
減価償却累計額	<u>△ 5,161</u>	1,999,113	
ニ. 器械備品	5,374,368		
減価償却累計額	<u>△ 1,160,810</u>	4,213,558	
ホ. 車両	8,463		
減価償却累計額	<u>△ 5,927</u>	2,536	
有形固定資産合計			19,394,698

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権		<u>3,563</u>	
無形固定資産合計			3,563

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金		<u>309,280</u>	
投資その他の資産合計			309,280

(4) 基金

イ. 基金		<u>263,855</u>	
基金合計			<u>263,855</u>

固定資産合計 19,971,396

2. 流動資産

(1) 現金預金			178,333
(2) 未収金	881,331		
貸倒引当金	<u>△ 9,824</u>	871,507	
(3) 貯蔵品			<u>55,275</u>

流動資産合計 1,105,115

資産合計 21,076,511

負 債 の 部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	13,554,725	
企業債合計		13,554,725
(2) 引当金		
イ. 退職給付引当金	1,743,663	
引当金合計		1,743,663
固定負債合計		15,298,388
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	89,243	
企業債合計		89,243
(2) 未払金		
		573,206
(3) 引当金		
イ. 賞与引当金	190,917	
ロ. 法定福利費引当金	35,347	
引当金合計		226,264
(4) その他流動負債		
		1,000
流動負債合計		889,713
5. 繰延収益		
長期前受金		3,484,776
収益化累計額		△ 1,675,494
繰延収益合計		1,809,282
負債合計		17,997,383

資 本 の 部

6. 資本金		4,919,418
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	145,325	
ロ. 国庫補助金	46,876	
ハ. 県補助金	2,008	
ニ. 他会計補助金	571,420	
ホ. 工事負担金	53,395	
ヘ. 寄附金	123,671	
ト. 他会計負担金	743,256	
資本剰余金合計		1,685,951
(2) 欠損金		
イ. 当年度未処理欠損金	3,526,241	
欠損金合計		3,526,241
剰余金合計		△ 1,840,290
資本合計		3,079,128
負債資本合計		21,076,511

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年～39年

構築物 10年～50年

器械備品 5年～10年

車両 6年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、他会計が負担すると見込まれる金額108,749,147円を除く）。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

III 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,457,587千円である。

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として 159,925千円を支給するために、退職給付引当金 159,925千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として 570,120千円を支給するために、賞与引当金 182,564千円を使用し、これに伴う法定福利費として 99,491千円を支出するために、法定福利費引当金 33,495千円を使用する。

平成29年度 伊勢市病院事業会計予定損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	3,233,608		
(2) 外来収益	1,707,916		
(3) 他会計負担金	49,870		
(4) その他医業収益	<u>92,336</u>	5,083,730	
2. 医業費用			
(1) 給与費	3,663,225		
(2) 材料費	1,053,897		
(3) 経費	903,940		
(4) 減価償却費	244,765		
(5) 資産減耗費	9,000		
(6) 研究研修費	<u>35,043</u>	<u>5,909,870</u>	
医業損失			826,140
3. 健診収益			
(1) 公衆衛生活動収益	306,629		
(2) その他健診収益	<u>1,807</u>	308,436	
4. 健診費用			
(1) 給与費	109,361		
(2) 材料費	6,517		
(3) 経費	34,179		
(4) 減価償却費	<u>7,785</u>	<u>157,842</u>	
健診利益			150,594
5. 医業外収益			
(1) 他会計補助金	445,155		
(2) 他会計負担金	460,719		
(3) 県補助金	3,413		
(4) 国庫補助金	3,694		
(5) 負担金交付金	1,000		
(6) その他医業外収益	44,394		
(7) 長期前受金戻入	<u>95,512</u>	1,053,887	
6. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	14,718		
(2) 徴収不能損失	100		
(3) 雑損失	727,688		
(4) 医業外雑費	20,279		
(5) 負担金	11,464		
(6) 予備費	<u>1,000</u>	<u>775,249</u>	<u>278,638</u>
経常損失			396,908
7. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>100</u>	100	
8. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>0</u>
当年度純損失			<u>396,908</u>
前年度繰越欠損金			<u>1,828,776</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>2,225,684</u></u>

平成29年度 伊勢市病院事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		1,669,275	
ロ. 建物	5,383,027		
減価償却累計額	<u>△ 4,469,002</u>	914,025	
ハ. 構築物	322,623		
減価償却累計額	<u>△ 266,048</u>	56,575	
ニ. 器械備品	3,572,071		
減価償却累計額	<u>△ 2,907,749</u>	664,322	
ホ. 車両	8,463		
減価償却累計額	<u>△ 5,441</u>	3,022	
ヘ. 建設仮勘定		<u>7,641,716</u>	
有形固定資産合計			10,948,935

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権		<u>3,563</u>	
無形固定資産合計			3,563

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金		<u>271,180</u>	
投資その他の資産合計			271,180

(4) 基金

イ. 基金		<u>249,055</u>	
基金合計			<u>249,055</u>

固定資産合計 11,472,733

2. 流動資産

(1) 現金預金			2,947,683
(2) 未収金	950,240		
貸倒引当金	<u>△ 9,824</u>	940,416	
(3) 貯蔵品			<u>30,118</u>

流動資産合計 3,918,217

資産合計 15,390,950

負 債 の 部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	6,106,368	
企業債合計	6,106,368	6,106,368
(2) 引当金		
イ. 退職給付引当金	1,730,795	
引当金合計	1,730,795	1,730,795
固定負債合計		7,837,163
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	290,241	
企業債合計	290,241	290,241
(2) 未払金		3,396,513
(3) 引当金		
イ. 賞与引当金	182,564	
ロ. 法定福利費引当金	33,495	
引当金合計	216,059	216,059
(4) その他流動負債		1,000
流動負債合計		3,903,813
5. 繰延収益		
長期前受金		5,372,936
収益化累計額		△ 3,654,447
繰延収益合計		1,718,489
負債合計		13,459,465

資 本 の 部

6. 資本金		2,474,218
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	145,325	
ロ. 国庫補助金	46,876	
ハ. 県補助金	2,008	
ニ. 他会計補助金	571,420	
ホ. 工事負担金	53,395	
ヘ. 寄附金	120,671	
ト. 他会計負担金	743,256	
資本剰余金合計	1,682,951	1,682,951
(2) 欠損金		
イ. 当年度未処理欠損金	2,225,684	
欠損金合計	2,225,684	2,225,684
剰余金合計		△ 542,733
資本合計		1,931,485
負債資本合計		15,390,950

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 4年～47年

構築物 6年～60年

器械備品 2年～20年

車両 6年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、他会計が負担すると見込まれる金額127,075,632円を除く）。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

III 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,599,152千円である。

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として 200,916千円を支給するために、退職給付引当金 200,916千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として 567,162千円を支給するために、賞与引当金 180,179千円を使用し、これに伴う法定福利費として99,922千円を支出するために、法定福利費引当金 32,777千円を使用する。

3 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 63千円を使用する。

水道事業会計

議案第9号

平成30年度 伊勢市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度伊勢市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 給 水 戸 数	56,520 戸
(2) 総 給 水 量	16,041 千m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	43,947 m ³
(4) 主要な建設改良事業の概要	(単位 千円)
ア 原水施設更新事業	108,000
イ 送配水管・施設新設及び更新事業	1,076,598
ウ 老朽管更新事業	374,759
エ 加圧施設新設・更新事業	88,000
オ 簡易水道施設新設・更新事業	13,000

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。 (単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 水道事業収益	2,804,985
第1項 営業収益	2,529,146
第2項 営業外収益	273,647
第3項 簡易水道収益	2,192

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 水道事業費用	2,483,488
第1項 営業費用	2,329,102
第2項 営業外費用	131,508
第3項 簡易水道費用	12,878
第4項 予備費	10,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,775,440千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。)
(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 資本的収入	494,917
第1項 企業債	300,000
第2項 負担金	165,917
第3項 出資金	29,000

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 資本的支出	2,270,357
第1項 建設改良費	1,727,652
第2項 投資	200,000
第3項 償還金	342,705

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (単位 千円)
水道施設運転管理業務委託	自 平成30年4月 1日 至 平成36年3月31日	450,000
水道料金納入通知書等作成業務委託	自 平成30年4月 1日 至 平成34年3月31日	23,497

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 (単位 千円)	起債の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
上水道事業	287,000	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定によるものとする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
簡易水道事業	13,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 簡易水道費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位 千円)

項 目	予 定 額
(1) 職 員 給 与 費	311,029

(他会計からの補助金)

第10条 水道料金軽減措置等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、25,675千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、45,000千円と定める。

平成30年2月26日 提 出

伊勢市長 鈴木 健 一

平成30年度伊勢市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

		収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考		
1 水道事業 収益			2,804,985			
	1 営業収益		2,529,146			
		1 給水収益	2,486,730	水道料金(給水戸数 56,464戸)		
		2 受託工事収益	1,940	修繕工事収益	540	
				受託工事手数料	1,400	
		3 その他営業収益	40,476	材料売却収益	27	
				手数料	2,022	
				他会計負担金	23,379	
				営業雑収益	15,048	
		2 営業外収益		273,647		
			1 受取利息及び配 当金	1,780	預金利息	780
					有価証券利息	1,000
			2 長期前受金戻入	230,503		
			3 雑収益	6,232	飲料水売却収益	870
					その他雑収益	5,362
			4 加入金	35,132		
		3 簡易水道 収益		2,192		
		1 給水収益	1,192	水道料金(給水戸数 56戸)		
		2 長期前受金戻入	712			
		3 雑収益	245	他会計負担金	236	
				その他収益	9	
		4 加入金	43			

(単位 千円)

支		出			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業 費用			2,483,488		
	1 営業費用		2,329,102		
		1 原水費		830,782	職員給与費 23,341
					備消耗品費 3,459
					燃料費 721
					委託料 74,574
					手数料 6,923
					賃借料 4,641
					修繕費 5,184
					動力費 85,823
	薬品費 3,180				
	工事請負費 15,336				
	受水費 606,436				
	その他経費 1,164				
	2 配水及び給水費		426,228	職員給与費 118,738	
		賃金 3,967			
		嘱託職員法定福利費 604			
		備消耗品費 2,387			
		燃料費 2,456			
		光熱水費 1,003			
		委託料 124,830			
		手数料 870			
	修繕費 58,333				

款	項	目	予 定 額	備 考
				特別修繕引当金繰入額 18,649
				メータ取替補修費 14,176
				路面復旧費 14,395
				動力費 21,275
				材料費 15,293
				工事請負費 27,372
				その他経費 1,880
		3 受託工事費	10,989	職員給与費 9,060
				材料費 755
				その他経費 1,174
		4 総係費	210,338	職員給与費 79,778
				賃金 4,028
				嘱託職員法定福利費 622
				被服費 725
				旅費 998
				備消耗品費 3,765
				印刷製本費 2,776
				通信運搬費 7,002
				委託料 87,701
				手数料 5,371
				賃借料 2,102
				修繕費 776
				補償費 2,234
				研修厚生費 638
				保険料 1,621
				負担金 5,079

款	項	目	予 定 額	備 考
				貸倒引当金繰入額 3,987 その他経費 1,135
		5 減価償却費	798,127	有形固定資産減価償却費 779,535 無形固定資産減価償却費 18,592
		6 資産減耗費	52,618	固定資産除却費 52,218 たな卸資産減耗費 400
		7 その他営業費用	20	材料売却原価
	2 営業外費用		131,508	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	93,702	企業債利息
		2 雑支出	7,806	飲料水在庫原価 1,386 不用品売却原価 20 消費税雑支出 300 その他雑支出 6,100
		3 消費税	30,000	
	3 簡易水道費用		12,878	
		1 簡易水道費	12,878	手数料 1,564 修繕費 648 工事請負費 648 減価償却費 8,325 その他経費 1,693
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(単位 千円)

		収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考		
1 資本的収入			494,917			
	1 企業債		300,000			
		1 企業債		300,000	基幹配水管敷設及び敷設替事業	152,000
					加圧施設設置事業	60,000
					送水管更新事業	75,000
			簡易水道施設等設置事業		13,000	
	2 負担金		165,917			
		1 負担金		165,917	工事負担金	124,437
	一般会計負担金		41,480			
3 出資金		29,000				
	1 他会計出資金		29,000	老朽管更新事業	22,300	
		増口径管敷設替事業		6,700		

(単位 千円)

		支		出				
款	項	目	予 定 額	備 考				
1 資本的支出			2,270,357					
	1 建設改良費		1,727,652					
		1 原水施設費		108,000	工事請負費			
			2 配水及び給水施設費			807,316	職員給与費	43,811
							児童手当	660
	備消耗品費	638						
	燃料費	1,250						
	委託料	29,308						

款	項	目	予 定 額	備 考
				工事請負費 730,500 その他経費 1,149
		3 老朽管 更新事業費	374,759	職員給与費 12,759 委託料 30,000 工事請負費 332,000
		4 配水管 敷設事業費	36,469	職員給与費 15,849 児童手当 120 材料費 500 工事請負費 20,000
		5 増口径管 敷設替事業費	117,813	職員給与費 7,693 児童手当 120 工事請負費 110,000
		6 加圧施設費	88,000	委託料 8,000 工事請負費 80,000
		7 送水管 更新事業費	115,000	工事請負費
		8 固定資産購入費	55,714	土地 2,250 機械及び装置 47,333 工具、器具及び備品 6,131
		9 無形固定資産 購入費	11,581	ソフトウェア
		10 簡易水道施設費	13,000	委託料 8,000 工事請負費 5,000
	2 投資		200,000	
		1 投資	200,000	投資有価証券
	3 償還金		342,705	
		1 企業債償還金	342,705	

平成30年度 伊勢市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	253,043
	減価償却費	806,452
	退職給付引当金の減少額	△14,726
	賞与引当金の増加額	380
	法定福利費引当金の増加額	97
	貸倒引当金の増加額	2,737
	特別修繕引当金の増加額	18,649
	長期前受金戻入額	△231,215
	受取利息	△1,780
	支払利息	94,133
	固定資産除却損	51,728
	未収金の増加額	△4,772
	未払金の増加額	38,159
	たな卸資産の増加額	△16,268
	小計	996,617
	利息の受取額	1,780
	利息の支払額	△94,133
	業務活動によるキャッシュ・フロー	904,264
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△1,521,162
	無形固定資産の取得による支出	△10,724
	投資有価証券の取得による支出	△200,000
	一般会計からの繰入金による収入	41,480
	工事負担金による収入	94,705
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,595,701
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	300,000
	建設改良企業債の償還による支出	△342,705
	一般会計からの出資による収入	12,800
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,905
	資金減少額	△721,342
	資金期首残高	2,029,580
	資金期末残高	1,308,238

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	28	107,703	87,824	195,527	35,390	230,917
	資本勘定支弁職員	(1) 10	41,923	24,665	66,588	13,524	80,112
	合 計	(1) 38	149,626	112,489	262,115	48,914	311,029
前 年 度	損益勘定支弁職員	27	107,123	96,286	203,409	34,845	238,254
	資本勘定支弁職員	(1) 10	42,164	24,311	66,475	13,463	79,938
	合 計	(1) 37	149,287	120,597	269,884	48,308	318,192
比 較	損益勘定支弁職員	1	580	△8,462	△7,882	545	△7,337
	資本勘定支弁職員	(0) 0	△241	354	113	61	174
	合 計	(0) 1	339	△8,108	△7,769	606	△7,163

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	5,415	3,186	1,569	60,724
前 年 度	5,136	3,209	1,399	60,401	13,909
比 較	279	△23	170	323	△452
手 当 の 内 訳	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
本 年 度	2,400	83	2,160	23,495	
前 年 度	1,810	83	2,110	32,540	
比 較	590	0	50	△9,045	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	339	給与改定に伴う増減分	210		平成29年度 給料の改定率 0.12% 給与改定の実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	332		平均昇給率 0.90%
		その他の増減分	△203	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔現に在職する職員数〕〔その他〕〔計〕 本年度 37(1)人 1人 38(1)人 前年度 37人 (1)人 37(1)人 増 減 0(1)人 1(△1)人 1(0)人
手 当	△8,108	その他の増減分	△8,108	職員の変動等に伴う増減分	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	技能労務職
平成30年2月1日現在	平均給料月額 (円)	317,544	321,421
	平均年齢 (歳)	43.10	49.02
平成29年2月1日現在	平均給料月額 (円)	339,256	319,847
	平均年齢 (歳)	45.03	48.07

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	156,800	154,000	156,800	154,000
大 学 卒	185,800	—	185,800	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職 (一般職給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
平成30年2月1日現在	1 級	3	16.6	1 級		
	2 級	(1) 1	(100.0) 5.6	2 級	2	10.5
	3 級	5	27.8	3 級		
	4 級	4	22.2	4 級	8	42.1
	5 級	1	5.6	5 級	9	47.4
	6 級	3	16.6			
	7 級	1	5.6			
	8 級					
	計	(1) 18	(100.0) 100.0	計	19	100.0
平成29年2月1日現在	1 級	1	5.6	1 級	2	10.5
	2 級	2	11.1	2 級		
	3 級	5	27.8	3 級		
	4 級	4	22.1	4 級	8	42.1
	5 級	3	16.7	5 級	9	47.4
	6 級	2	11.1			
	7 級	1	5.6			
	8 級					
	計	18	100.0	計	19	100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職 員	職 員	主 事	係 長	課長補佐	課 長	次 長	部 長
技能労務職	技能労務 職 員	技能労務 職 員	技能労務 職 員	副主任	係 長			

(4) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職・技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	1.4
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	47.4
代表的な特殊勤務手当の名称	危険業務従事手当 夜間工事従事手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退職時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国 庫補助金	企業債	その他	
水道施設運転管理業務委託 (平成27年度債務負担行為)	千円 215,100	自 平成27年度 至 平成29年度	千円 121,185	平成30年度	千円 93,915	千円 0	千円 0	千円 0	千円 93,915
水道施設運転管理業務委託 (平成30年度債務負担行為)	450,000		0	自 平成30年度 至 平成35年度	450,000	0	0	0	450,000
水道料金等徴収業務委託	372,966	自 平成28年度 至 平成29年度	131,632	自 平成30年度 至 平成32年度	241,334	0	0	0	241,334
水道料金コンビニエンスストア 収納代行業務委託	11,550	自 平成27年度 至 平成29年度	4,763	自 平成30年度 至 平成32年度	6,787	0	0	0	6,787
水道料金納入通知書等作成業務委託 (平成27年度債務負担行為)	24,117	自 平成27年度 至 平成29年度	15,785	平成30年度	8,332	0	0	0	8,332
水道料金納入通知書等作成業務委託 (平成30年度債務負担行為)	23,497		0	自 平成30年度 至 平成33年度	23,497	0	0	0	23,497
水道事業ビジョンほか策定 業務委託	45,360	平成29年度	0	平成30年度	45,360	0	0	2,871	42,489

平成30年度 伊勢市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,435,471
ロ 建物	775,040	
減価償却累計額	<u>△ 493,258</u>	281,782
ハ 構築物	36,664,427	
減価償却累計額	<u>△ 14,672,692</u>	21,991,735
ニ 機械及び装置	3,409,266	
減価償却累計額	<u>△ 2,389,250</u>	1,020,016
ホ 車両運搬具	60,673	
減価償却累計額	<u>△ 42,913</u>	17,760
ヘ 工具、器具及び備品	70,636	
減価償却累計額	<u>△ 48,479</u>	22,157
ト 建設仮勘定		<u>72,948</u>

有形固定資産合計 24,841,869

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		75,254
ロ ソフトウエア		<u>32,333</u>

無形固定資産合計 107,587

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>200,000</u>
----------	--	----------------

投資その他の資産合計 200,000

固定資産合計

25,149,456

2 流動資産

(1) 現金預金		1,308,238
(2) 未収金	297,940	
貸倒引当金	<u>△ 69,123</u>	228,817
(3) 貯蔵品		<u>70,842</u>

流動資産合計

1,607,897

資 産 合 計

26,757,353

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良等企業債	4,835,224	
	企業債合計		4,835,224

(2) 引当金

イ	退職給付引当金	327,697	
ロ	特別修繕引当金	88,030	
	引当金合計		415,727

固定負債合計

5,250,951

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良等企業債	343,160	
	企業債合計		343,160

(2) 未払金

599,434

(3) 預り金

1,000

(4) 引当金

イ	賞与引当金	19,751	
ロ	法定福利費引当金	3,770	
	引当金合計		23,521

流動負債合計

967,115

5 繰延収益

長期前受金 10,944,753

収益化累計額 △ 5,765,556

繰延収益合計

5,179,197

負債合計

11,397,263

資 本 の 部

6	資本金		14,713,094
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	23,129	
	資本剰余金合計	23,129	23,129
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	623,867	
	利益剰余金合計	623,867	623,867
	剰余金合計		646,996
	資本合計		15,360,090
	負債資本合計		26,757,353

注記

I 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法
機械及び装置（旧小俣町取得分）及び取替資産以外の全資産 定額法
機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法
取替資産 取替法
 - ・主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年
 - (2) 無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法
 - ・主な耐用年数

施設利用権	55年
ソフトウェア	5年
- 4 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
 - (3) 法定福利費引当金
職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (4) 特別修繕引当金
施設等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当事業年度末までの期間に対応する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は429,475千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊勢市水道事業会計は、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の地区において水道水を供給する業務
簡易水道事業	伊勢市矢持町の区域内において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位 千円）

	水道事業	簡易水道事業	共通	合計
営業収益	2,342,839	1,111	0	2,343,950
営業費用（注）	2,249,314	12,155	0	2,261,469
営業損益	93,525	△11,044	0	82,481
経常損益	263,531	△10,488	0	253,043
セグメント資産	25,002,251	246,864	1,508,238	26,757,353
セグメント負債	11,142,713	253,550	1,000	11,397,263
その他の項目				
他会計繰入金	28,428	236	0	28,664
減価償却費	798,127	8,325	0	806,452
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,519,848	12,038	0	1,531,886

（注）営業費用には地方公営企業法第17条の2第1項第1号に定める経費として、公共の消防のための消火栓に要する経費13,014千円が含まれている。

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として35,261千円を支給するため、退職給付引当金35,261千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として60,337千円を支給するため、賞与引当金19,426千円を使用し、これに伴う法定福利費として、11,456千円を支出するため、法定福利費引当金3,675千円を使用する。

3 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、水道料金に係る債権1,350千円を不納欠損するため、貸倒引当金1,250千円を使用する。

平成29年度伊勢市水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	2,342,088	
(2) 受託工事収益	1,900	
(3) その他営業収益	<u>26,180</u>	2,370,168

2 営業費用

(1) 原水費	776,791	
(2) 配水及び給水費	335,760	
(3) 受託工事費	10,897	
(4) 総係費	194,841	
(5) 減価償却費	768,597	
(6) 資産減耗費	89,903	
(7) その他営業費用	<u>20</u>	<u>2,176,809</u>

営業利益 193,359

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	913	
(2) 長期前受金戻入	245,582	
(3) 雑収益	7,044	
(4) 加入金	<u>32,530</u>	286,069

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	101,047	
(2) 雑支出	<u>11,574</u>	112,621

5 簡易水道収益

(1) 給水収益	1,108	
(2) 長期前受金戻入	697	
(3) 雑収益	243	
(4) 加入金	<u>39</u>	2,087

6 簡易水道費用

(1) 簡易水道費	<u>5,828</u>	<u>5,828</u>	<u>169,707</u>
經常利益			363,066

7 特別利益

(1) 有価証券売却益	<u>7,758</u>	<u>7,758</u>	<u>7,758</u>
当年度純利益			370,824
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>481,670</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>852,494</u></u>

平成29年度 伊勢市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,433,221
ロ 建物	775,040	
減価償却累計額	<u>△ 478,479</u>	296,561
ハ 構築物	35,301,773	
減価償却累計額	<u>△ 13,975,330</u>	21,326,443
ニ 機械及び装置	3,207,170	
減価償却累計額	<u>△ 2,326,570</u>	880,600
ホ 車両運搬具	60,673	
減価償却累計額	<u>△ 36,076</u>	24,597
ヘ 工具、器具及び備品	65,091	
減価償却累計額	<u>△ 42,277</u>	22,814
ト 建設仮勘定		<u>95,826</u>

有形固定資産合計

24,080,062

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		81,836
ロ ソフトウエア		<u>33,619</u>

無形固定資産合計

115,455

固定資産合計

24,195,517

2 流動資産

(1) 現金預金		2,029,580
(2) 未収金	300,593	
貸倒引当金	<u>△ 66,386</u>	234,207
(3) 貯蔵品		<u>54,574</u>

流動資産合計

2,318,361

資 産 合 計

26,513,878

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良等企業債	4,878,384	
	企業債合計		4,878,384

(2) 引当金

イ	退職給付引当金	342,423	
ロ	特別修繕引当金	69,381	
	引当金合計		411,804

固定負債合計 5,290,188

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良等企業債	342,705	
	企業債合計		342,705

(2) 未払金

480,985

(3) 預り金

1,000

(4) 引当金

イ	賞与引当金	19,426	
ロ	法定福利費引当金	3,675	
	引当金合計		23,101

流動負債合計 847,791

5 繰延収益

長期前受金 10,832,193

収益化累計額 △ 5,534,341

繰延収益合計 5,297,852

負債合計 11,435,831

資 本 の 部

6	資本金		14,202,424
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	23,129	
	資本剰余金合計		23,129
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	852,494	
	利益剰余金合計		852,494
	剰余金合計		875,623
	資本合計		15,078,047
	負債資本合計		26,513,878

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

機械及び装置（旧小俣町取得分）及び取替資産以外の全資産 定額法

機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法

取替資産 取替法

・主な耐用年数

建物 7年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 55年

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当事業年度末までの期間に対応する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は462,959千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊勢市水道事業会計は、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の地区において水道水を供給する業務
簡易水道事業	伊勢市矢持町の区域内において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位 千円）

	水道事業	簡易水道事業	共通	合計
営業収益	2,370,168	1,116	0	2,371,284
営業費用（注）	2,176,809	5,399	0	2,182,208
営業損益	193,359	△4,283	0	189,076
経常損益	366,807	△3,741	0	363,066
セグメント資産	24,231,808	252,490	2,029,580	26,513,878
セグメント負債	11,121,212	313,619	1,000	11,435,831
その他の項目				
他会計繰入金	18,339	235	0	18,574
減価償却費	768,597	1,669	0	770,266
特別利益	0	0	7,758	7,758
特別損失	0	0	0	0
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,978,482	228,504	0	2,206,986

（注）営業費用には地方公営企業法第17条の2第1項第1号に定める経費として、公共の消防のための消火栓に要する経費12,972千円が含まれている。

IV その他

1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として58,615千円を支給するため、賞与引当金18,459千円を使用し、これに伴う法定福利費として、11,018千円を支出するため、法定福利費引当金3,465千円を使用する。

2 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、水道料金に係る債権1,350千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,250千円を使用する。

下水道事業会計

議案第10号

平成30年度 伊勢市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度伊勢市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 排 水 戸 数	24,284 戸
(2) 総 排 水 量	6,710 千m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	18,385 m ³
(4) 主要な建設改良事業の概要	(単位 千円)
ア 汚水管渠敷設事業	2,684,173
イ 汚水管渠更新事業	60,000
ウ 処理場更新事業	30,000
エ 雨水管渠敷設事業	5,000
オ 雨水管渠更新事業	59,240
カ ポンプ場更新事業	291,867

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 下水道事業収益	3,759,731
第1項 営 業 収 益	1,391,299
第2項 営 業 外 収 益	2,368,432

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 下水道事業費用	3,473,615
第1項 営 業 費 用	2,908,013
第2項 営 業 外 費 用	555,602
第3項 予 備 費	10,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,555,325千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。)(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 資 本 的 収 入	3,301,486
第1項 企 業 債	1,997,700
第2項 負 担 金	275,286
第3項 国 庫 補 助 金	1,028,500

(単位 千円)

支		出
款 項		予 定 額
第 1 款 資 本 的 支 出		4, 8 5 6, 8 1 1
第 1 項	建 設 改 良 費	3, 4 6 3, 5 7 5
第 2 項	企 業 債 償 還 金	1, 3 9 1, 6 8 6
第 3 項	受 益 者 負 担 金 返 還 金	5 5 0
第 4 項	諸 支 出 金	1, 0 0 0

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (単位 千円)
五十鈴川中村浄化センター維持管理業務委託 (平成30年度債務負担行為)	自 平成31年4月 1日 至 平成36年3月31日	2 2 4, 0 0 0
平成30年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	自 平成31年4月 1日 至 平成36年3月31日	1 4 1
平成30年度水洗便所等改造資金助成金	自 平成30年4月 1日 至 平成32年3月31日	1, 1 0 0
平成30年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	自 平成30年4月 1日 至 平成32年3月31日	1 5 0
茶屋ポンプ場耐震対策工事委託	自 平成31年4月 1日 至 平成32年3月31日	1 3 5, 0 0 0
吹上ポンプ場ほか長寿命化対策工事委託 (第2期)	自 平成31年4月 1日 至 平成32年3月31日	5 8 0, 0 0 0

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 (単位 千円)	起債の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
流域関連公共 下水道事業	1, 6 7 9, 3 0 0	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる政 府資金及び地 方公共団体金 融機構資金に ついて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直 後の利率)	政府資金及び地方 公共団体金融機構資 金については、その融 通条件により、銀行そ 他の場合には、その 債権者との協定によ るものとする。 ただし、財政の都合 により据置期間及び 償還期限を短縮し、又 は繰上償還若しくは 低利に借換えするこ とができる。
流域下水道事業	3 1 8, 4 0 0			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、2, 0 0 0, 0 0 0千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位 千円)

項 目	予 定 額
(1) 職 員 給 与 費	262,067

(他会計からの補助金)

第10条 下水道使用料軽減措置等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、540,192千円である。

平成30年2月26日 提 出

伊勢市長 鈴木 健 一

平成30年度伊勢市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

		収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考		
1 下水道事業収益			3,759,731			
	1 営業収益		1,391,299			
		1 下水道使用料	1,115,426	下水道使用料(排水戸数 24,284戸)		
		2 他会計負担金	275,367	雨水処理負担金 261,365 退職金他会計負担金 14,002		
	3 その他営業収益	506	手数料			
	2 営業外収益			2,368,432		
		1 受取利息及び配当金	297	預金利息		
		2 他会計負担金	812,135	企業債償還利子負担金 121,525 分流式下水道等に要する経費 467,446 高度処理に要する経費 28,709 高資本対策に要する経費 194,098 明和町負担金 357		
			3 他会計補助金	540,192		
			4 県補助金	313		
			5 消費税及び地方消費税還付金	114,782		
			6 長期前受金戻入	900,450		
		7 雑収益	263			

(単位 千円)

		支 出			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費用			3,473,615		
	1 営業費用		2,908,013		
		1 汚水管渠費	80,329	職員給与費	21,468
				児童手当	540
				備消耗品費	500
				通信運搬費	2,090
				委託料	31,200
				賃借料	55
				修繕費	12,320
				路面復旧費	2,160
			動力費	5,850	
	材料費		1,146		
	工事請負費	3,000			
2 雨水管渠費	13,046	委託料	5,800		
		修繕費	3,324		
		工事請負費	3,500		
		その他経費	422		
3 流域下水道維持管理負担金	552,400				
4 ポンプ場費	106,479	備消耗品費	200		
		委託料	78,367		
		修繕費	10,500		
		工事請負費	16,912		
		保険料	500		
5 処理場費	109,466	職員給与費	4,622		
		通信運搬費	6,766		

款	項	目	予 定 額	備 考
				委託料 46,998
				修繕費 36,120
				動力費 14,452
				その他経費 508
	6	普及促進費	53,534	職員給与費 32,709
				児童手当 540
				賃金 5,892
				嘱託・臨時職員法定福利費 846
				備消耗品費 786
				手数料 531
				補助交付金 11,043
				その他経費 1,187
	7	業務費	103,108	職員給与費 36,458
				児童手当 630
				賃金 4,090
				嘱託職員法定福利費 648
				報償費 6,222
				備消耗品費 745
				印刷製本費 1,392
				通信運搬費 4,633
				委託料 28,946
				手数料 1,872
				賃借料 13,968
				負担金 3,333
				その他経費 171

款	項	目	予 定 額	備 考
		8 総係費	117,342	職員給与費 71,867 児童手当 740 賃金 2,018 旅費 709 備消耗品費 1,424 委託料 30,203 賃借料 2,727 研修厚生費 504 負担金 1,515 貸倒引当金繰入額 3,466 その他経費 2,169
		9 汚水減価償却費	1,315,200	有形固定資産減価償却費 1,112,385 無形固定資産減価償却費 202,815
		10 雨水減価償却費	454,930	有形固定資産減価償却費
		11 資産減耗費	2,179	固定資産除却費
	2 営業外費用		555,602	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	551,652	公共下水道事業債利息 432,314 流域下水道事業債利息 119,038 借入金利息 300
		2 雑支出	3,950	消費税雑支出 400 その他雑支出 3,550
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(単位 千円)

		収 入			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的収入			3,301,486		
	1 企業債		1,997,700		
		1 公共下水道事業債	1,679,300	流域関連公共下水道事業債	
		2 流域下水道事業債	318,400		
	2 負担金		275,286		
		1 他会計負担金	186,665	雨水建設改良負担金	18,607
				企業債償還元金負担金	168,058
		2 受益者負担金	84,621		
	3 工事負担金	4,000			
	3 国庫補助金		1,028,500		
1 公共下水道事業費国補助金		1,028,500	流域関連公共下水道事業費国補助金 宇治・中村特環公共下水道事業費国補助金	1,018,500 10,000	

(単位 千円)

		支	出		
款	項	目	予 定 額	備 考	
1	資本的支出		4,856,811		
	1	建設改良費	3,463,575		
		1	流域関連公共下水道補助事業費	1,727,000	委託料 132,600 工事請負費 1,494,000 補償費 100,400
		2	流域関連公共下水道単独事業費	908,361	職員給与費 79,460 児童手当 1,365 賃金 1,851 旅費 902 備消耗品費 1,690 燃料費 1,320 委託料 50,503 手数料 615 工事請負費 675,160 補償費 93,300 負担金 541 その他経費 1,654
		3	流域関連公共下水道更新補助事業費	20,000	工事請負費
		4	流域関連公共下水道更新単独事業費	40,000	工事請負費
		5	宇治・中村特環公共下水道単独事業費	48,812	委託料 5,000 工事請負費 43,580 固定資産購入費 232

款	項	目	予 定 額	備 考
		6 宇治・中村特環 公共下水道更新 補助事業費	20,000	委託料
		7 宇治・中村特環 公共下水道更新 単独事業費	10,000	工事請負費
		8 雨水管渠敷設 補助事業費	5,000	委託料
		9 雨水管渠更新 単独事業費	59,240	職員給与費 9,000 児童手当 240 工事請負費 50,000
		1 0 ポンプ場更新 補助事業費	285,000	委託料
		1 1 ポンプ場更新 単独事業費	6,867	職員給与費 6,483 その他経費 384
		1 2 流域下水道 建設負担金	319,315	
		1 3 汚水有形固定 資産購入費	2,932	車輛運搬具購入費 1,610 工具、器具及び備品購入費 1,322
		1 4 汚水無形固定 資産購入費	11,048	ソフトウェア購入費
	2 企業債償 還金		1,391,686	
	1 企業債償還金		1,391,686	公共下水道事業債償還金 1,033,682 流域下水道事業債償還金 358,004
	3 受益者負 担金返還 金		550	
	1 受益者負担金 返還金		550	
	4 諸支出金		1,000	
	1 諸支出金		1,000	

平成30年度 伊勢市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	141,614
	減価償却費	1,770,130
	退職給付引当金の増加額	4,171
	賞与引当金の増加額	105
	法定福利費引当金の増加額	39
	貸倒引当金の増加額	908
	長期前受金戻入額	△ 900,450
	受取利息	△ 297
	支払利息	551,652
	固定資産除却損	2,179
	未収金の増加額	△ 18,589
	未払金の増加額	25,848
	小計	1,577,310
	利息の受取額	297
	利息の支払額	△ 551,652
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,025,955
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,930,574
	無形固定資産の取得による支出	△ 644,724
	国庫補助金による収入	938,069
	一般会計からの繰入金による収入	186,665
	工事負担金による収入	4,000
	受益者負担金による収入	86,197
	受益者負担金の還付による支出	△ 550
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,360,917
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	1,997,700
	建設改良企業債の償還による支出	△ 1,391,686
	財務活動によるキャッシュ・フロー	606,014
	資金減少額	△ 728,948
	資金期首残高	2,340,046
	資金期末残高	1,611,098

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 19	75,793	67,715	143,508	23,616	167,124
	資本勘定支弁職員	13	48,387	30,248	78,635	16,308	94,943
	合 計	(1) 32	124,180	97,963	222,143	39,924	262,067
前 年 度	損益勘定支弁職員	20	78,529	74,799	153,328	24,515	177,843
	資本勘定支弁職員	13	48,697	28,527	77,224	16,107	93,331
	合 計	33	127,226	103,326	230,552	40,622	271,174
比 較	損益勘定支弁職員	(1) △1	△2,736	△7,084	△9,820	△899	△10,719
	資本勘定支弁職員	0	△310	1,721	1,411	201	1,612
	合 計	(1) △1	△3,046	△5,363	△8,409	△698	△9,107

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	6,177	2,905	633	50,821
前 年 度	5,829	2,644	435	51,207	9,943
比 較	348	261	198	△386	△461
区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
本 年 度	2,508	257	112	25,068	
前 年 度	2,481	257	112	30,418	
比 較	27	0	0	△5,350	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△3,046	給与改定に伴う増減分	204		・平成29年度 給料の改定率 0.16% ・給与改定の実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	357		・平均昇給率 1.14%
		その他の増減分	△3,607	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 [現に在職する] 職員数 [その他] [計] 本年度 32 (1) 人 0 人 32 (1) 人 前年度 32 人 1 人 33 人 増 減 0 (1) 人 △1 人 △1 (1) 人
手 当	△5,363	その他の増減分	△5,363	職員の変動等に伴う増減分	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	技能労務職
平成30年2月1日現在	平均給料月額 (円)	310,409	348,937
	平均年齢 (歳)	41.05	50.05
平成29年2月1日現在	平均給料月額 (円)	319,541	343,077
	平均年齢 (歳)	41.06	48.05

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	156,800	154,000	156,800	154,000
大 学 卒	185,800	—	185,800	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職 (一般職給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
平成30年2月1日現在	1 級	3	11.2	1 級		
	2 級	(1) 5	(100.0) 18.4	2 級		
	3 級	8	29.5	3 級		
	4 級	3	11.2	4 級	1	20.0
	5 級	4	14.8	5 級	4	80.0
	6 級	3	11.2			
	7 級					
	8 級	1	3.7			
	計	(1) 27	(100.0) 100.0	計	5	100.0
平成29年2月1日現在	1 級	2	7.4	1 級		
	2 級	4	14.8	2 級		
	3 級	10	37.0	3 級		
	4 級	6	22.2	4 級	1	20.0
	5 級	1	3.7	5 級	4	80.0
	6 級	3	11.2			
	7 級					
	8 級	1	3.7			
	計	27	100.0	計	5	100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長
技能労務職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副主任	係長			

(4) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職・技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.09
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	3.1
代表的な特殊勤務手当の名称	調査交渉従事手当・危険業務従事手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
前 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
一般会計の制度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	退職時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 2%~45%	無	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 2%~45%	無	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同じ
住 居 手 当	同じ
通 勤 手 当	同じ

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国 補 助 金	県 債	その他	
五十鈴川中村浄化センター維持管理業務委託 (平成27年度債務負担行為)	千円 120,468	自 平成28年度 至 平成29年度	千円 63,913	平成30年度	千円 56,555	千円 0	千円 0	千円 0	千円 56,555
五十鈴川中村浄化センター維持管理業務委託 (平成30年度債務負担行為)	224,000			自 平成31年度 至 平成35年度	224,000	0	0	0	224,000
平成25年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	150	自 平成26年度 至 平成29年度	79	平成30年度	71	0	0	0	71
平成26年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	254	自 平成27年度 至 平成29年度	5	自 平成30年度 至 平成31年度	249	0	0	0	249
平成27年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	219	自 平成28年度 至 平成29年度	37	自 平成30年度 至 平成32年度	182	0	0	0	182
平成28年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	211	平成29年度	11	自 平成30年度 至 平成33年度	200	0	0	0	200
平成29年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	141			自 平成30年度 至 平成34年度	141	0	0	0	141
平成30年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	141			自 平成31年度 至 平成35年度	141	0	0	0	141
平成29年度水洗便所等改造資金助成金	1,900	平成29年度	0	平成30年度	1,900	0	0	0	1,900
平成30年度水洗便所等改造資金助成金	1,100			自 平成30年度 至 平成31年度	1,100	0	0	0	1,100
平成29年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	150	平成29年度	0	平成30年度	150	0	0	0	150
平成30年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	150			自 平成30年度 至 平成31年度	150	0	0	0	150
下水道使用料等徴収業務委託	143,961	自 平成28年度 至 平成29年度	43,222	自 平成30年度 至 平成32年度	100,739	0	0	0	100,739
下水道使用料コンビニエンスストア収納代行業務委託	5,259	自 平成28年度 至 平成29年度	1,944	自 平成30年度 至 平成32年度	3,315	0	0	0	3,315
茶屋ポンプ場耐震対策工事委託	135,000			平成31年度	135,000	67,500	67,500	0	0
吹上ポンプ場ほか長寿命化対策工事委託(第2期)	580,000			平成31年度	580,000	290,000	290,000	0	0

平成30年度 伊勢市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 汚水有形固定資産

イ 土地		367,841
ロ 立木		3,120
ハ 建物	1,148,688	
減価償却累計額	<u>△504,006</u>	644,682
ニ 構築物	58,312,286	
減価償却累計額	<u>△10,568,894</u>	47,743,392
ホ 機械及び装置	3,110,152	
減価償却累計額	<u>△2,163,308</u>	946,844
ヘ 車両運搬具	7,854	
減価償却累計額	<u>△5,774</u>	2,080
ト 工具、器具及び備品	34,445	
減価償却累計額	<u>△25,889</u>	8,556
チ 建設仮勘定		<u>273,731</u>

汚水有形固定資産合計

49,990,246

(2) 雨水有形固定資産

イ 土地		1,026,092
ロ 建物	2,708,172	
減価償却累計額	<u>△688,512</u>	2,019,660
ハ 構築物	6,539,523	
減価償却累計額	<u>△1,560,940</u>	4,978,583
ニ 機械及び装置	5,256,529	
減価償却累計額	<u>△2,351,319</u>	2,905,210
ホ 工具、器具及び備品	3,772	
減価償却累計額	<u>△2,690</u>	1,082
ヘ 建設仮勘定		<u>224,891</u>

雨水有形固定資産合計

11,155,518

(3) 汚水無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権		8,267,987
ロ 電話加入権		75
ハ ソフトウェア		<u>51,890</u>

汚水無形固定資産合計

8,319,952

固定資産合計

69,465,716

2	流動資産		
(1)	現金預金		1,611,098
(2)	未収金	361,524	
	貸倒引当金	<u>△18,568</u>	<u>342,956</u>
	流動資産合計		<u>1,954,054</u>
	資 産 合 計		<u><u>71,419,770</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>32,662,820</u>	
	企業債合計		32,662,820
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	<u>149,646</u>	
	引当金合計		<u>149,646</u>
	固定負債合計		32,812,466
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>1,457,097</u>	
	企業債合計		1,457,097
(2)	未払金		521,973
(3)	預り金		1,000
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	16,290	
	ロ 法定福利費引当金	<u>3,107</u>	
	引当金合計		<u>19,397</u>
	流動負債合計		1,999,467

5	繰延収益		
	長期前受金		38,621,863
	収益化累計額		<u>△10,249,793</u>
	繰延収益合計		<u>28,372,070</u>
	負債合計		<u>63,184,003</u>
		資 本 の 部	
6	資本金		7,138,918
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	137,660	
	ロ 他会計負担金	282,198	
	ハ 周辺環境整備事業負担金	53,565	
	ニ 補助金	216,649	
	ホ その他資本剰余金	<u>75,851</u>	
	資本剰余金合計		765,923
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>330,926</u>	
	利益剰余金合計		<u>330,926</u>
	剰余金合計		<u>1,096,849</u>
	資本合計		<u>8,235,767</u>
	負債資本合計		<u>71,419,770</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

機械及び装置（旧小俣町取得分）以外の全資産 定額法

機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 5年～50年

機械及び装置 5年～35年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、他会計が負担すると見込まれる部分を除いた金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は23,833,634千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊勢市下水道事業会計は、汚水事業及び雨水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水事業及び雨水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水事業	下水道認可区域内の汚水の排除
雨水事業	下水道認可区域内の雨水の排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位 千円)

	汚水事業	雨水事業	共通	合計
営業収益	1,047,309	261,365	0	1,308,674
営業費用	2,274,607	574,455	0	2,849,062
営業損益	△1,227,298	△313,090	0	△1,540,388
経常損益	141,614	0	0	141,614
セグメント資産	58,538,372	11,155,518	1,725,880	71,419,770
セグメント負債	53,096,295	10,086,708	1,000	63,184,003
その他の項目				
他会計繰入金	1,311,016	316,678	0	1,627,694
減価償却費	1,315,200	454,930	0	1,770,130
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,243,179	332,119	0	3,575,298

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として18,004千円を支給するため、退職給付引当金18,004千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として50,707千円を支給するため、賞与引当金16,106千円を使用し、これに伴う法定福利費として9,557千円を支出するため、法定福利費引当金3,041千円を使用する。

3 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、下水道使用料及び下水道受益者負担金に係る債権2,606千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金2,559千円を使用する。

平成29年度伊勢市下水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	1,000,207	
(2) 他会計負担金	243,247	
(3) その他営業収益	<u>556</u>	1,244,010

2 営業費用

(1) 汚水管渠費	70,707	
(2) 雨水管渠費	9,689	
(3) 流域下水道維持管理負担金	489,352	
(4) ポンプ場費	79,835	
(5) 処理場費	84,208	
(6) 普及促進費	52,071	
(7) 業務費	92,511	
(8) 総係費	147,452	
(9) 汚水減価償却費	1,259,580	
(10) 雨水減価償却費	459,316	
(11) 資産減耗費	<u>2,037</u>	<u>2,746,758</u>

営業損失 1,502,748

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	213	
(2) 他会計負担金	781,821	
(3) 他会計補助金	590,276	
(4) 国庫補助金	2,319	
(5) 県補助金	313	
(6) 長期前受金戻入	887,298	
(7) 雑収益	<u>453</u>	2,262,693

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	553,830	
(2) 雑支出	<u>16,803</u>	<u>570,633</u>

経常利益 189,312

当年度純利益 189,312

前年度繰越利益剰余金 0

その他未処分利益剰余金変動額 272,893

当年度未処分利益剰余金 462,205

平成29年度 伊勢市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 汚水有形固定資産

イ 土地		367,441
ロ 立木		3,120
ハ 建物	1,148,688	
減価償却累計額	<u>△485,994</u>	662,694
ニ 構築物	55,632,748	
減価償却累計額	<u>△9,571,239</u>	46,061,509
ホ 機械及び装置	3,071,237	
減価償却累計額	<u>△2,073,315</u>	997,922
ヘ 車両運搬具	6,373	
減価償却累計額	<u>△5,363</u>	1,010
ト 工具、器具及び備品	33,220	
減価償却累計額	<u>△24,242</u>	8,978
チ 建設仮勘定		<u>403,804</u>

汚水有形固定資産合計 48,506,478

(2) 雨水有形固定資産

イ 土地		1,026,092
ロ 建物	2,708,172	
減価償却累計額	<u>△630,389</u>	2,077,783
ハ 構築物	6,482,840	
減価償却累計額	<u>△1,403,786</u>	5,079,054
ニ 機械及び装置	4,985,783	
減価償却累計額	<u>△2,111,891</u>	2,873,892
ホ 工具、器具及び備品	3,772	
減価償却累計額	<u>△2,465</u>	1,307
ヘ 建設仮勘定		<u>220,153</u>

雨水有形固定資産合計 11,278,281

(3) 汚水無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権		8,161,736
ロ 電話加入権		75
ハ ソフトウェア		<u>55,063</u>

汚水無形固定資産合計 8,216,874

固定資産合計

68,001,633

2	流動資産		
(1)	現金預金		2,340,046
(2)	未収金	345,511	
	貸倒引当金	<u>△17,660</u>	<u>327,851</u>
	流動資産合計		<u>2,667,897</u>
	資産合計		<u><u>70,669,530</u></u>
		負債の部	
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良等企業債	<u>32,122,217</u>	
	企業債合計		32,122,217
(2)	引当金		
イ	退職給付引当金	<u>145,475</u>	
	引当金合計		<u>145,475</u>
	固定負債合計		32,267,692
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良等企業債	<u>1,391,686</u>	
	企業債合計		1,391,686
(2)	未払金		835,137
(3)	預り金		1,000
(4)	引当金		
イ	賞与引当金	16,106	
ロ	法定福利費引当金	<u>3,041</u>	
	引当金合計		<u>19,147</u>
	流動負債合計		2,246,970
5	繰延収益		
	長期前受金		37,410,058
	収益化累計額		<u>△9,349,343</u>
	繰延収益合計		<u>28,060,715</u>
	負債合計		<u><u>62,575,377</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		6,866,025
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	137,660	
	ロ 他会計負担金	282,198	
	ハ 周辺環境整備事業負担金	53,565	
	ニ 補助金	216,649	
	ホ その他資本剰余金	75,851	
	資本剰余金合計		765,923
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	462,205	
	利益剰余金合計		462,205
	剰余金合計		1,228,128
	資本合計		8,094,153
	負債資本合計		70,669,530

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

機械及び装置（旧小俣町取得分）以外の全資産 定額法

機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 5年～50年

機械及び装置 5年～35年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、他会計が負担すると見込まれる部分を除いた金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は22,944,666千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊勢市下水道事業会計は、汚水事業及び雨水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水事業及び雨水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水事業	下水道認可区域内の汚水の排除
雨水事業	下水道認可区域内の雨水の排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位 千円)

	汚水事業	雨水事業	共通	合計
営業収益	1,000,763	243,247	0	1,244,010
営業費用	2,188,934	557,824	0	2,746,758
営業損益	△1,188,171	△314,577	0	△1,502,748
経常損益	189,312	0	0	189,312
セグメント資産	56,933,044	11,278,281	2,458,205	70,669,530
セグメント負債	52,409,992	10,164,385	1,000	62,575,377
その他の項目				
他会計繰入金	1,315,290	300,054	0	1,615,344
減価償却費	1,259,580	459,316	0	1,718,896
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,738,402	352,571	0	5,090,973

IV その他

1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として49,350千円を支給するため、賞与引当金16,247千円を使用し、これに伴う法定福利費として9,233千円を支出するため、法定福利費引当金3,033千円を使用する。

2 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、下水道使用料及び下水道受益者負担金に係る債権3,876千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金3,822千円を使用する。